

第 28 回神奈川県スポーツ推進審議会議事録

日時：令和 7 年 3 月 27 日（木）10 時から 11 時 15 分まで

場所：神奈川県庁 新庁舎 8 階 議会第 3 会議室

出席者：笠井里津子【会長】、田中不二夫【副会長】、青木豊江、加藤元弥、熊坂俊博、坂本聡志、渋谷弥生、清水咲子、鈴木秀雄、高山樹里、竹内博之、田巻以津香、平井孝幸、藤井明、真野太樹、森正明、渡邊知雄 ※敬称略

1 開会

- 開会あいさつ（矢島参事兼スポーツ課長）
- 出席人数の確認（20 名中 17 名の委員出席により審議会成立）
- 委員紹介
- 会議の公開について
 - ・ 非公開とする案件等なく、公開に決定
- 傍聴人の確認
 - ・ 傍聴人なし

2 議題

○笠井会長

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。

(1) 第 81 回国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会開催要請について

○笠井会長

議題(1)第 81 回国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会開催要請について、事務局から説明をお願いします。

（資料 1 に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明）

○笠井会長

ありがとうございました。ご質問等ございますでしょうか。
ないようですので次に進みます。

(2) 令和7年度当初予算における主な取組について

○笠井会長

議題(2) 令和7年度当初予算における主な取組について、事務局から説明をお願いします。

(資料2に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明)

○笠井会長

ありがとうございました。ご質問等ございますでしょうか。

○田中副会長

2点質問いたします。

1つ目として、県内にサイクリング愛好者はどのくらいいらっしゃるのでしょうか。

2つ目として、アーバンスポーツの普及促進の取組を行うとのことで、アーバンスポーツの競技団体はまだ未成熟な状況かと思われませんが、スケートボード以外にどのような競技を想定されているのでしょうか。

○矢島参事兼スポーツ課長

1つ目の県内のサイクリング愛好者ですが、統計的なデータが把握できていないのが実態です。

2つ目のアーバンスポーツの競技ですが、スケートボード以外に、BMXやブレイキン等、オリンピックでも行われた競技が一般的にアーバンスポーツとされております。

また、競技団体についてですが、県域での競技団体はおそらくないと考えております。市町村での競技団体はわずかにございますが、少なく、県としては、多くの方にアーバンスポーツを普及できるよう、そのような団体等の組織化も少しは進められればと思っております。

○笠井会長

そのほかにごございますでしょうか。

ないようですので次に進みます。

(3) 神奈川県スポーツ推進計画の改定骨子（案）について

○笠井会長

議題(3) 神奈川県スポーツ推進計画の改定骨子（案）について、事務局から説明をお願いします。

（資料3に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明）

○笠井会長

事務局から、資料3の第1期神奈川県スポーツ推進計画の概要及びスポーツを取り除く現状について説明がありました。成人、子ども、障がい者、それぞれのデータがございましたが、何かご質問等ございますでしょうか。

○平井委員

e スポーツについて、実施率も含めどのように考えているのでしょうか。

○矢島参事兼スポーツ課長

e スポーツについては、国でも扱いについて検討中とのことです。e スポーツは、体を動かすスポーツと少し異なることもあり、我々もどのように扱うかは検討中です。そのため、当面はスポーツ実施率に e スポーツは含めないことで考えております。

○平井委員

e スポーツの中でも太鼓の達人のような体を動かすものもあり、年配の方や障がい者も幅広くやっていますので、ぜひ今後検討いただければと思います。

○矢島参事兼スポーツ課長

e スポーツという位置づけにしまうと、単なるゲームも含まれてしまうため、太鼓の達人などの体を動かすものは、e スポーツではなくスポーツのひとつとして考え、運動器具のひとつとして見ていく方がよいのではと考えております。

○笠井会長

ありがとうございました。ほかにごございますでしょうか。
竹内委員をお願いします。

○竹内委員

資料の中で公立中学校及び高校の運動部活動のデータがございますが、ぜひ私立中学高等学校協会にご依頼いただければ、私立中学校や高校がどのようなになっているのかの情報を提供できます。参考に取り入れていただければと思います。

○矢島参事兼スポーツ課長

考えさせていただきます。統計データは取れるものなのでしょうか。

○竹内委員

ご依頼いただければ、調査を行っておりますので生徒数等はすぐにご提供できます。

○矢島参事兼スポーツ課長

ありがとうございます。考えさせていただきます。

○熊坂委員

横浜市でもスポーツ実施率に関する調査を実施していますが、まだ公表していないため、速報値として共有させていただきます。成人の週1回以上のスポーツ実施率は令和6年度が53%と、神奈川県より高い状況です。令和5年度が49.3%だったため3.7%上昇しております。実は、横浜市のスポーツ実施率が最も高かったのはコロナ禍の令和2年度で64.5%でした。その当時はこのまま70%に届くのではとも考えておりましたが、その後、徐々に下がっていき、今年度、ようやく上向きになりました。それに関して、私たちもまだ正確な分析はできていませんが、「運動不足と感じているか」と「スポーツ実施率」との相関関係を調べたところ、運動不足と感じている人が多い時は実施率が上がっております。運動をするきっかけとして、コロナ禍で通勤がなくなり、運動する機会がなくなったために運動不足を感じて、スポーツをするようになり、そして自分は健康であるという充足感も上がってくるという相関が見えてきました。

実施率をどう上げていくかが神奈川県も課題だと思われませんが、そのような傾向もあるということをご報告させていただきます。

もう1点、横浜市でも働く世代、特に30代と40代の子育て世代の実施率が低い状況でしたが、今年度はスポーツ実施率が48.4%で、昨年度の42.5%から5.9%上昇しており、他の世代と比較しても、実施率の伸び率が大きくなっていました。

横浜市ではスポーツ実施率向上に向け、スポーツ推進委員の方のお力を借りるほか、民間企業と連携して、商業施設で託児サービスをつけながら運動していただく機会を体験会レベルで進めております。スポーツができない理由として、育児で時間や機会がないという方が多いですが、商業施設であれば行く機会があるため、スポーツをするための出会いの場を作ることを目的に取り組んでいます。

スポーツ実施率に関して、今後、正式な調査報告書ができましたらご提供させていただきます。

○平井委員

子どものスポーツ実施率について、我々は放課後キッズクラブや学童に遊具の説明や貸し出しを行っております。県立スポーツセンターにもいろいろな遊具があるかと思います。子どもたちも喜んでやってくれると思いますので、ぜひ活用いただければと思います。

○笠井会長

ありがとうございました。

それでは、続けて事務局から説明をお願いします。

(資料4に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明)

○笠井会長

資料1ページで、成人、子ども、障がい者の各数値目標の達成状況について説明がありましたが、この点についてご意見ございますか。

また、資料12ページで、主な課題として各視点ごとにまとめられていますが、ご意見ございますか。

○渋谷委員

私は県立スポーツセンターで小中学生向けのトランポリン教室を行っております。

スポーツに親しむきっかけづくりが重要とのご説明がありましたが、トランポリン教室の参加者の多くが教室の存在を知らなかったという声が多く、きっかけづくりの前に周知が足りていないと感じています。実際には参加者の口コミがきっかけで周知されて参加者が増えているように感じており、私もSNS活用の研修を受講したこともありますので、年代にあった広報が求められるのではと感じました。

○矢島参事兼スポーツ課長

私どもが持っているメディアを使った情報発信だけでなく、もう一歩先につながる広報が必要だと感じております。例えば、県が発信をするだけでなく、関係団体を通じて発信を行っていくことも重要だと感じております。渋谷委員のお話にあったように、できるだけ参加者に伝わるような広報を工夫してまいります。

○笠井会長

ありがとうございます。年代にあった広報というご意見がございましたが、若い方がよく使っているSNS等を上手に活用して周知していければと思います。

ほかに意見等ございますでしょうか。

それでは、続けて事務局から説明をお願いします。

(資料5に基づいて、小川スポーツ課課長代理から説明)

○笠井会長

なにかご質問等ございますでしょうか。

計画の目標年度について、計画全体を15年、当面取り組む施策の目標年度を5年としていますが、この点についてご意見ございますか。

(意見なし)

第1期計画では2つあった基本目標を第2期計画では3つにするという案ですが、この点についてご意見ございますか。

(意見なし)

原則として第1期計画の数値目標を据え置くとありました。成人、子ども、障がい者の数値目標についてご意見ございますか。

○熊坂委員

今回は、目標が未達である中で、引き続きスポーツ実施率を数値目標に据え置く、とされておりますが、国の指標と齟齬がない形になっておりますので問題は無いかと思います。

一方で、指標が実施率だけでよいのか、とも考えます。横浜市の場合、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」という観点から、「市内でのスポーツイベント直接観戦率（みる）」や「スポーツが好きな人の割合」、「スポーツボランティア参加率（ささえる）」等を指標として設定しております。

横浜市の今年度の調査の結果、設定している指標の中で唯一、「市内でのスポーツイベント直接観戦率」が目標値を達成していました。令和8年度の目標値を30%としているところ約36%となっていました。観戦競技種別を見ると、全国の場合、野球、サッカーと続きますが、横浜市の場合、「野球・ソフトボール」の後、「マラソン・駅伝」、「サッカー・フットサル」、「バスケットボール」と続いています。横浜市が施策として取り組んでいる「横浜マラソン」や「トライアスロン」といった取組、さらには、横浜市で活動しているトップスポーツチーム。神奈川県が設置しているかながわスポーツ・プラットフォームの連携事業にもご協力いただいておりますが、こうした団体の存在が直接会場へ足を運んでいただけるような機会につながっていると感じます。

県内の各自治体もそれぞれスポーツ推進計画を策定していると思います。県内市町村の様々な状況も参考にさせていただきつつ、スポーツ実施率以外の指標も検討いただければありがたいと考えます。

また、スポーツ庁の調査を見ますと、全国で東京都が最も実施率が高く、神奈川県が2番目となっているなど、首都圏を中心に都心部のスポーツ実施率が高い一方、地方になるほど実施率が低くなる傾向が見られます。

神奈川県内でも地域ごとに特色が異なってくるのではないかと思います。そのような視点に立つと、県全体で一律の目標でよいのか、エリア別の指標設定といったことも、ご検討いただいてもよいかと思います。

○矢島参事兼スポーツ課長

施策の目標の進捗状況や達成の度合いを具体的に測るための数値として「達成度の指標」を設定しており、様々な指標を把握しております。熊坂委員からのご意見もございましたが、数値目標以外にも把握する方法はございますので、今後整理したいと思います。

また、地域別の特色についてですが、今回の資料では地域別のデータはまとめておりませんでしたので、今年度実施した統計調査の結果も踏まえて整理し、皆様にお示しするかどうかも含めて検討をしたいと思います。

○笠井会長

その他に意見等はございますでしょうか。

平井委員お願いします。

○平井委員

渋谷委員にお伺いしたいのですが、先日スポーツ庁の審議官からお話を伺った際に、総合型地域スポーツクラブの活動がトーンダウンの傾向にあると感じました。そのあたりについて、神奈川県がどのようにあるか教えてくださいませんか。

○渋谷委員

昨年度、県内の総合型地域スポーツクラブを巡回いたしましたが、行政との連携がうまくいっていないと感じています。総合型地域スポーツクラブが立ち上がっても、各地域の行政が総合型地域スポーツクラブのことを理解していないケースもあり、連携がとれてないこともあります。

ただ、県西地域では部活動の地域移行に関して行政の総合型地域スポーツクラブへの理解もあり、進んでいると感じております。

しかし、多くの総合型地域スポーツクラブで存在を知られていないという声が多く、そういったところで活動がトーンダウンしているのではと考えられます。そのため、県でも総合型地域スポーツクラブ自体を周知していただくと大変ありがたいと感じます。

○笠井会長

貴重なご意見ありがとうございました。渋谷委員から現場の意見をいただきましたが、事務局から何かありますでしょうか。

○矢島参事兼スポーツ課長

私どもとしても、総合型地域スポーツクラブを育成・推進する立場ですので、今後ご相談して、情報発信の方法を考えていきたいと思えます。

○笠井会長

ありがとうございました。

続いて、先ほど議論しました「基本目標」の追加に合わせて、第1期計画の視点3を分割すると事務局から説明がありましたが、この点についてご意見ございますか。

(意見なし)

○笠井会長

皆様、貴重なご意見をありがとうございました。

本日の議題は以上となりますが、最後に全体を通してご発言がございましたら、お願いいたします。

○田巻委員

今回から初めて参加いたしますので、今までの経緯がわからない中で発言をすることがございますが何卒ご了承ください。

本日様々な議題を伺っている中で、実施率を上げていくには意識の部分が非常に大きく関わってくると感じました。もちろん、トップアスリートの育成やタレント発掘等の取組も大切だと思いますが、スポーツを楽しみと思える環境や機会の提供にも力を入れていただけると、子どものころからスポーツが楽しいと思えるようになり、それが運動不足を感じる意識にもつながり、最終的には実施率の向上に結び付いてくると思います。

楽しむスポーツというのは勝ち負けを決めるだけでなく、一緒にスポーツを楽しむ経験が増えていけばよいと感じます。

もう1点、障がい者スポーツというと、メディアでも身体障がい者のスポーツに注目が集まり、知的障がい者のスポーツがあまり知られていないように感じます。知的障がい者のスペシャルオリンピックスというのも4年に1度開催され、今年トリノで開催された大会でも日本の選手団が参加しておりました。パラスポーツというと身体障がい者に注目が集まりやすいですが、知的障がい者の方のスポーツやイベントもありますので、今後、知的障がい者にも届くような施策が出てくると良いのではと感じました。

○鈴木委員

スペシャルオリンピックスのお話でしたが、第1回日本スペシャルオリンピックス全国大会は神奈川県で開催されており、神奈川県から運動が始まったと考えております。

また、田巻委員のお話を伺って、スポーツ基本法の第24条をしっかりと読み解いていくことが大事ではないかと感じました。都道府県や市町村がスポーツとして行われるレクリエーション活動の普及奨励をしていく必要があると書かれておりますので、このことを意識していけばスポーツを「する」、「みる」、「ささえる」や実施率の向上に繋がっていくと思いますので、もう一度スポーツ基本法の第24条を確認することも大事だと思います。

○矢島参事兼スポーツ課長

来年度の新規事業であるアーバンスポーツの普及促進では、アーバンスポーツの発表会や体験会の開催を行います。競技力向上という面もありますが、多くの方に体験してもらい、アーバンスポーツに触れる機会を増やそうとする取組です。

また、障がい者スポーツについてですが、先月に 2025 年スペシャルオリンピックス冬季世界大会に出場するアスリートが知事を訪問していただきました。アスリートの方に対する支援だけでなく、アスリートの活躍を多くの方に知ってもらえるよう普及していく必要があると考えます。

○藤井委員

中学校の部活動について、中学生ぐらいから様々なスポーツに関わっていくことは、スポーツをする裾野を広げていくことに大きく影響を与えるのではと思います。

そのような中で教職員の働き方改革と部活動のあり方が話題になっております。資料の中では地域移行と記載がありますが、現場では地域展開という言葉になり、非常にトーンダウンしてきていると感じます。そのような中で、子どもたちが気軽に様々なスポーツに親しめる環境を作ることがとても大切ではないかと思います。

部活動を地域に移行したとしても、活動場所や時間、費用、保護者の同行等、様々な課題がございます。それぞれの地域で上手に対応しているところもありますが、可能であれば学校に様々な方が入ってきて、部活動を見てくれるような形が作れると選択肢も広がるのではないかと考えています。

大和市では日本体育大学と協定を結び、今後連携を進めていければと考えています。

今後、子どもたちの選択肢が広がり、身近な場所で気軽にスポーツができる環境が整うとありがたいと考えています。

○笠井会長

学校現場の働き方改革も含めて、中学生が好きなスポーツが選べなかったり、場所がなかったりという厳しい現場の状況についてご発言いただきました。このような部分を含め、事務局で考えてくださるとありがたいと思います。他にご意見はありますか。

○平井委員

共生社会の話が出ましたが、知的障がいにも様々な特性があり、県の理事会

の際に、障がいの特性に関する研修を行いました。自閉症など様々な特性があり、それに応じた対応があります。スポーツを実施することも大切ですが、指導する側がしっかり知識を身に着けて、適切な指導ができるようにすることも大切です。昨年、障害者スポーツ文化センター横浜ラポールに講師を依頼し、研修を受けたこともございましたので、ぜひ県全体でそのような活動を広げていただければと思います。

○笠井会長

貴重なご意見ありがとうございました。障がいの種類や程度によって抱える問題や状況が異なりますので、そこも考慮した考えができるとよいと思います。

それでは、これで会議を終了したいと思います。ありがとうございました。
司会を事務局にお戻しします。

3 閉会

○小川スポーツ課課長代理

次回の審議会は来年度の8月を予定しております。

本日は、お忙しいところご出席いただき、誠にありがとうございました。それでは、これにて、第28回神奈川県スポーツ推進審議会を閉会します。